

京都企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査について

1 調査目的

大規模災害発生時において、企業が、被害を最小限にとどめ、事業を継続することができる体制を整備することを促進していくため、京都府内における企業の事業継続計画の策定等防災に関する取組状況を把握することを目的とする。

2 調査方法等

(1) 実施時期

平成27年2月16日～3月11日

(2) 調査方法

郵送調査にて実施（FAXによる回答も可）

(3) 調査項目

内閣府（防災担当）が実施した「平成25年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」の内容に準じて設定。

- 企業の概要について
- 防災に関する計画、地域との協力関係等について
- 事業継続計画の策定状況、課題、点検・是正等について

(4) 調査対象

京都府内に本所、本社又は本店がある企業・事業所及び京都府内の単独事業所のうち、業種及び資本金・従業員規模によって分類した「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」（該当企業全社を調査対象とする。） 【裏面参照】

※ 「大企業」及び「中堅企業」の抽出区分は、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の金融統計調査の企業規模別区分を援用

(5) 調査対象企業数及び回収数

	調査対象数	回収数	回収率
大企業	53	31	58.5%
中堅企業	114	37	32.5%
その他企業	228	76	33.3%
合計	395	144	36.5%

「大企業」、「中堅企業」及び「中小企業」等の区分表

業種	大企業	中堅企業	中小企業	
			その他企業 (資本金1億円超)	
卸売業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超 10億円未満 かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超 かつ 常用雇用者100人以下	常用雇用者6人以上
小売業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超 10億円未満 かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超 かつ 常用雇用者50人以下	常用雇用者6人以上
サービス業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超 10億円未満 かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超 かつ 常用雇用者100人以下	常用雇用者6人以上
製造業その他	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超 10億円未満 かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超 3億円以下	常用雇用者21人以上
			資本金3億円超以上 かつ 常用雇用者300人以下	



「大企業」「中堅企業」「その他企業（資本金1億円超）」が調査対象